

「ヤングレビュー」による自治体政策形成過程の改善

京都府立大学公共政策学部公共政策実習 I 2 回生窪田ゼミ

○龍ヶ江 悠太 (Yuta TATSUGAE) 石 昊 (Hao SHI) 辻 有沙 (Arisa TSUJI)

宮谷 和輝 (Kazuki MIYATANI) 森田 直希 (Naoki MORITA) 山田 茉桜 (Mao YAMADA)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：政策評価、自治体政策過程、若者と政治、シルバー民主主義

1. はじめに

シルバー民主主義が注目されている。本研究の目的は、現在の自治体の政策形成過程の課題として民意、特に若者の意見の反映が十分でないことを指摘し、その改善策の 1 つとして新たな政策評価の試みである「ヤングレビュー」を提言することである。

本研究の契機は、京都府南丹市から行政評価制度を再構築するための調査・研究の委託を本学が受け、その一環として、若者の意見を政策に反映させるための新たな仕組みを提案する機会を得たことである。

本研究では、2 で政治学や公共政策学の理論をもとに、自治体が市民、特に若者の意見を聴き、それらを政治や政策に反映させることの重要性を明らかにし、現在の自治体の政策形成における課題を改善し、若者の意見を積極的に取り入れていくことの必要性を論証する。3 では市民の意見を広く集約している各地の先進事例を調べ、特に京都府舞鶴市の市民レビューに注目して「ヤングレビュー」のモデルとして紹介する。4 では、新たな政策評価の試みとして「ヤングレビュー」を提言する。5 では今後実施する予定の調査について説明する。本研究を通じて自治体の政策形成過程を改善する有効な手法の 1 つとして「ヤングレビュー」があることを示したい。

2. 地方自治とシルバー民主主義

現在、日本の政治システムは、国家レベル、地方自治体レベルを問わず、間接民主制が採用されている。その間接民主制を運用していく中で必然的に生じる諸問題の 1 つにプリンシパル・エージェント問題がある。プリンシパル・エージェント問題とは、プリンシパル（本人）が自身の利益を最大化してくれることを期待してエージェント（代理人）に実行を任せているにも関わらず、エージェントが自身の利益を高めようとしてプリンシパルの利益を損なうことを言う。政治の世界に即して言えば、市民は議員を信頼して投票を行うが、議員は自身の利益を民意に優先させる可能性があるということである。このような間接民主制の欠陥を

補うために有効な方法を明らかにすることが公共政策学の重要な課題であるが、考えられる方法の 1 つとして、自治体が民意をより直接的に聴く機会を設けることがあるだろう。

次に民意を直接的に聴くということの中でも、若者の意見を直接的に聴く機会の重要性を論じる。アメリカの政治学者であるリップセットは、もはや古典と言ってよい『政治のなかの人間』において、政治システムの安定性を高める条件を論じている。それによると、ある政治システムのメンバー（構成員）が、その政治システムの制度的な枠組みのあり方が他の政治システムよりも良いものであるという信念を持っていることと、その政治システムがメンバーのニーズに応じてメンバーを基本的に満足させていることの 2 点である。つまり、政治システムには正統性と有効性が備わっていることが要請されているということである。

図 1 は第 45 回から第 47 回の衆院選の年齢別投票率を示しているが、20 歳から 39 歳の若者の投票率は低く、その一方で高齢者の投票率は高く、投票率が高い世代の利益が優先される条件が整っている。これがシルバー民主主義と呼ばれる現象である。高齢者の利益が不当に大きく政策に反映されているとすれば、その政治システムは少なくとも若者にとっては有効なシステムとは言えないだろう。また、仮に市民が「若者の意見を聞く政治は良い政治である」という信念を持っているとすれば、若者の意見を反映させることは政治システムの正統性を向上させることに繋がると言える。

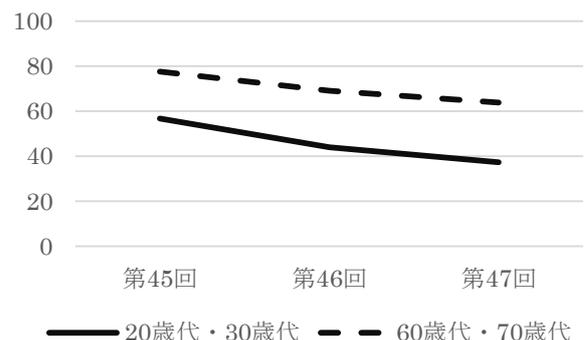


図 1：近年の衆議院議員選挙年齢別投票率（出典：筆者作成）

3. 若者の意見を政策に取り入れる取り組み

前章では、間接民主制の欠陥や政治システム論を踏まえた議論を展開した。一般に、課題の解決には、有権者の多数を占める高齢者が短期的な視野で私益を追求することを改めることが必要とされる(八代, 2016)。本研究では、自治体の政策形成過程に市民、特に若者の意見を取り入れる方法を検討し、提言する。

多くの自治体が入力しているパブリックコメントの他、先進事例として、無作為抽出型市民討議会や埼玉県日高市の市民ワークショップ、千葉県船橋市のこども未来会議室がある。

それらの取り組みは、大きく3種に分類することができる。第1に市民と行政が協働する取り組み、第2に市民の意見を行政に反映させる取り組み、第3にパブリックコメントに関連する取り組みである。この中から今回の提言にあたって、第2の市民の意見を行政に反映させる取り組みに着目した。その理由は2つある。第1に、市民と行政が協働する取り組みでは、本質的な議論がなされず、市民にも自治体職員にもストレスを感じさせてしまうことが危惧されるためである。第2に、パブリックコメントについては、市民の意見に対して自治体の見解が形式的に公表されるに留まっているケースが散見され、有効な手法とは考えられないためである。

そこで、特に注目したのは市民レビューという取り組みである。市民レビューとは、京都府舞鶴市で2016年から行われている市民参加型の行政評価である。舞鶴市が2015年に策定した地方創生総合戦略に市民の意見を取り入れることを目的に実施されている。無作為に抽出した多様な年齢層の市民の中から応募をした十数人が、コーディネーターによる司会の下、3つのテーマについて担当職員によるこれまでの経過と現状と今後の予定の説明を踏まえ、「現行のままでよい、改善の余地がある」などと評価し、改善策を話し合う。自治体職員にはない外部ならではの意見が期待されている。事業仕分けの一種であるが、自治体職員はその様子を傍聴するだけで済むため、従来の事業仕分けに比べ、職員の負担が大幅に軽減されている。

4. ヤングレビュー

この市民レビューを若者が行うように改良した「ヤングレビュー」を、自治体の政策形成過程を改善する方法の1つとして提言する。

若者の意見を政策に反映させることと政策評価を組み合わせたのは、意見表明に留まらず政策の改善等の判断に活かすためには、現状の評価を踏まえる必要が

あるためである。

実施方法の概要を示す。参加者は、実施する自治体の39歳以下の若者から一定数を無作為に抽出し、その中から参加を希望した者とする。十数名が想定される。図2は、昨年度舞鶴市で実施された市民レビューの流れである。これを基に、実施の手順を示す。自治体の担当職員から評価する政策の現状と今後の予定について説明を受け、その後、コーディネーターによる司会の下、「現行のままでよい、改善の余地がある」、「若者の視点からはどう改善するべきか」を議論する。自治体職員はそれを見て参考にし、計画策定や予算編成に活用する。

(第1部)舞鶴版・地方創生について知る	
9:00~9:45	・市長による取り組みについての説明 ・平成27年度の取り組みと成果報告
(第2部)市民レビュー:定住人口減少抑制に向けた取り組み	
9:50~11:05	第1テーマ 「移住・定住の促進」 *地域の取り組み発表あり(布敷地区)
11:15~12:15	第2テーマ 「子育て・保育・教育環境の充実」
13:15~14:15	第3テーマ 「質の高い教育環境づくり、地元就労支援」
14:15~14:30	評価結果・まとめ

図2：昨年度の市民レビューの流れ(出典：舞鶴市HP)

5. 今後の調査

本研究を裏付ける根拠を得るために、今後実施する2つの調査について説明する。第1に、11月に京都府舞鶴市で実施される市民レビューにおいて調査を行う。市民レビューの参加者にインタビューを行い、住民からみた市民レビューのあり方を明らかにする。また、市民レビューと並行して模擬ヤングレビューを実施し、「ヤングレビュー」が有効であることの根拠付けの1つとする。第2に、11月に京都府内の3つの市町(南丹市、久御山町、宇治田原町)を対象に行政評価アンケート調査を実施する。この調査では、自治体の政策形成過程の課題や若者の意見を取り入れる必要性についての自治体職員の認識を明らかにしたい。

6. 参考文献・参考ホームページ(主なもの)

舞鶴市(2016)『平成28年度「舞鶴版・地方創生についての市民レビュー」報告書』

八代尚宏(2016)『シルバー民主主義』、中公新書

リブセット.S.M.(1963)『政治のなかの人間』、東京創元社

舞鶴市HP <http://www.city.maizuru.kyoto.jp/>